

## 9月4日のウクライナ情報

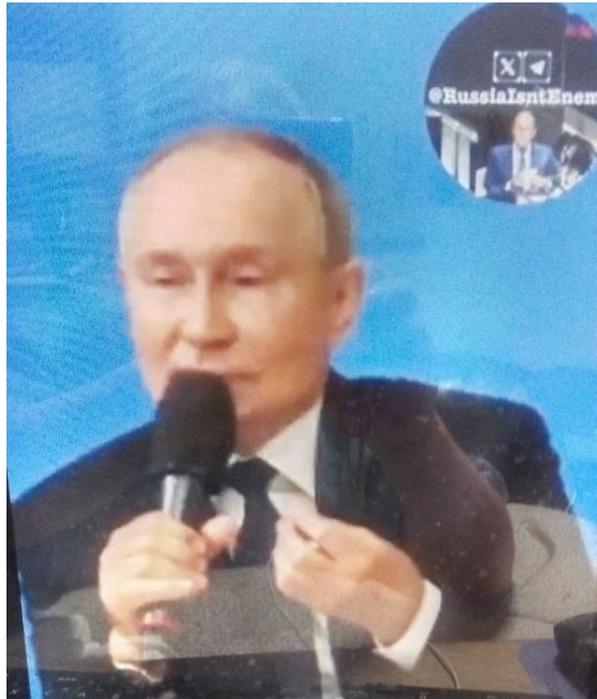
安齋育郎

### ① ウクライナが戦争をやめない理由（プーチン、2024年9月2日）

速報：「敵対行為が停止すれば、ウクライナ当局は戒厳令を解除しなければならない。戒厳令が解除されれば、当局は直ちに選挙を実施せざるを得なくなる。

彼らにとって再選のチャンスは悲惨なものだ。だから彼らは停戦に関心がない。だからクルスク地方での挑発を組織したのだ」 --プーチン大統領

<https://x.com/i/status/1830534781768991083>



<https://x.com/RussiaIsntEnemy/status/1830534781768991083?s=09>

### ② クルスク侵攻：NATOの最後の過ち（パスカル・ロタスのDMPポッドキャスト。2024年9月2日）

※安齋注：1時間近い映像なので、最初のクルスクのところまでで当面いいでしょう。そのあとジョージア情勢を口似ています。日本語訳付きです。

クルスク侵攻は一部ではロシアの罠と解釈されていますが、戦争に関するモスクワのナラティブを絃慮すると、それはありそうにありません。これはおそらく、戦争で敗北している側が、第三国を巻き込む可能性のある行動を相手に挑発するための、絶望的でありながら予想外（かつ逆効果）な行動です。この行動が非常に危険なのは、NATOの装備とNATOの情報、したがってNATOの同意なしには起こり得なかったという事実です。したがって、これがロシアに証明するのは、NATOが実際にロシアの中心地を侵略する意思があるということであり、さらに致命的な武器が使用され

るのは時間の問題であるということです。エスカレーションの輪は回転しており、ウクライナ人が残された唯一の希望は、ロシアを攻撃に誘い込み、最終的に NATO の全力—核兵器を含む—を戦場に持ち込むことです。

<https://youtu.be/Kt5F1U4kM3c>



<https://www.youtube.com/watch?v=Kt5F1U4kM3c>

### ③プーチンの復讐：ハリコフでアゾフ・ナチスの基地とドイツ軍将校が全滅（2024年9月3日）

2024年9月2日の夜、ロシア連邦軍はウクライナ軍の軍事施設に対して強力な複合ミサイル攻撃を開始した。今回は、ハリコフ、キエフ、ポルタヴァ、スミの各地域の軍事施設がこの強力な攻撃を受けた。同時に、独立監視機関と一般の目撃者が、ハリコフ地域で爆発が最も多く記録されたことは注目に値する。

<https://youtu.be/mNcK1VZQMgw>



<https://www.youtube.com/watch?v=mNcK1VZQMgw>

#### ④目覚めよドイツーミュンヘンでの平和の祭典：スコット・リッター（2024年9月3日）

<https://x.com/i/status/1830702703678472650>



[https://x.com/ivan\\_8848/status/1830702703678472650?s=09](https://x.com/ivan_8848/status/1830702703678472650?s=09)

※安齋注：日本の平和集会では絶対にありそうもないですね。

#### ⑤捕虜になったウク兵の話（2024年9月3日）

私たちは「ウクライナ軍に入れ」と言われた。

私がヘルニア、健忘症などの病気で手が震えることを知っていても、私を軍に入れたらう。

一手を見せてもらえますか？

彼らには普通に見えたいが、これが普通だと思うかい？

一手を挙げてみて

(ふるふる口)

<https://x.com/i/status/1830768634387669481>



[https://x.com/Kumi\\_japonesa/status/1830768634387669481?s=09](https://x.com/Kumi_japonesa/status/1830768634387669481?s=09)

## ⑥ウクライナ：無誘導ロケット砲での民間人殺害—人口集中地域でのグラート・ロケット砲使用停止を（Human Rights Watch, 2024年7月25日）

（ドネツク）ウクライナ政府軍と親政府民兵組織が発射したと見られる無誘導ロケット砲「グラート」により、少なくとも民間人16人が死亡、多数が負傷した。攻撃はドネツクとその近郊の反政府勢力支配地域で、2014年7月12日から21日に少なくとも4回行われたと、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日述べた。

人口集中地域での無差別なロケット砲の使用は、戦時国際法（戦争法）違反であり、戦争犯罪の可能性もある。

グラートは正確に標的を狙うことのできない無誘導ロケット弾だ。多連装ロケット砲での一斉射撃により、広い地域を飽和攻撃するために用いられることが多い。ヒューマン・ライツ・ウォッチはウクライナ東部での紛争の全当事者、とくにウクライナ政府軍に対し、民間人死傷の可能性にかんがみ、グラート・ロケット砲の人口集中地域内部またはその周囲で使用するのを止めるよう求める。反政府勢力は、特に人口が集中する地域への兵力と兵器の展開を止め、支配地域内の民間人が被るリスクを最小限にすべきだ。

「グラート・ロケット砲の不正確さは悪い意味でよく知られている。人口集中地域に用いるべきではない」と、ヒューマン・ライツ・ウォッチの緊急対応部門上級調査員ウレ・ソルバンは述べた。「反政府勢力とウクライナ政府軍が、民間人の犠牲を少なくする気が本当にあるのなら、双方共に人口集中地域でこうした兵器を使うことを止めるべきだ。」

ウクライナ反政府勢力は4月、ウクライナ東部にある人口100万ほどの街ドネツクを支配下に置いたと発表した。安全上の理由から、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、反政府勢力とその施

設のグラート・ロケット砲による被害状況を直接検証することができない。

最近、ウクライナ政府と反政府勢力の双方がグラート・ロケット砲を使用している。ウクライナ政府当局者とウクライナ国民防衛軍広報部は、ドネツクでのグラート・ロケット砲使用を否定している。だがヒューマン・ライツ・ウォッチの現地調査は、7月12日から21日にかけて攻撃を行ったのがウクライナ政府軍であることを強く示唆するものだ。

この4回の攻撃は、反政府勢力と政府軍が対峙する前線付近で行われた。地上と建物の弾孔をヒューマン・ライツ・ウォッチが調査したところ、砲弾ではなくロケット弾の攻撃の特徴が認められた。4件すべてについて、弾孔の角度と形状、ならびに弾孔が建物の前線に面した側についている事実は、ウクライナ政府軍か親政府武装組織がいる方角から、ロケット弾が発射されたことを強く示唆する。前線近くで攻撃が行われたことは、反政府勢力による攻撃の可能性を弱めるものであり、場合によっては完全に否定するものだ。うち2回の攻撃で、ロケット弾が反政府勢力の基地と検問所とその周辺に着弾し、同時に住宅地にも着弾した。このことは攻撃が政府軍によるものであることを示唆する。

7月21日の攻撃では、ドネツク駅近くの住宅地にロケット弾が着弾し、民間人3人が死亡した。戦闘中のため、ヒューマン・ライツ・ウォッチは犠牲者がさらに増えたかを確認することは難しい。しかし発射音でグラート・ロケット砲とわかるものが、一日中ずっと聞こえていた。

7月19日、ドネツク市西部クイビシエフスキー区の住宅地にロケット弾5発が着弾。民間人が少なくとも4人負傷した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、ドネツク市西端のペトロフスキー区の住宅地に7月12日、多数のロケット弾が着弾した事例を記録した。

同じく12日には、ドネツク市ペトロフスキー区そばのマリンカ村の住宅地に多数のロケット弾が着弾。民間人が少なくとも6人死亡した。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、発射されたロケット弾が、最大40本の発射筒を持つ多連装ロケット砲から発射された、無誘導122mm地対地グラート・ロケットだと特定した。その射程は通常1.5~20km。弾頭の大きさは1.9~3.3m、重さは45~75kgだ。

グラート・ロケット砲では各種の弾頭を用いることができる。最も多いのは破砕性弾頭。6.4kgの高性能爆薬を搭載し、3,150個に分散するように設計されている。半径28mについて殺傷能力を有する。最大射程距離は約20kmだが、基本的な破砕性弾頭(M-21-OF)を持った代表的なロケット弾(9M22U)の正確さは、336m×160mの枠内にすぎない。つまり、このロケット弾は約54,000平方メートルの範囲のどこかに着弾するのだ。

ウクライナ東部の戦闘には戦争法が適用される。紛争の全当事者がその対象だ。グラート・ロケット砲には、攻撃が許される軍事目標と、攻撃対象とはできない民間人、および軍事目的に使用されていない家屋や学校などの民間施設を識別して標的を絞るだけの精度がない。正確に言えば、グラート・ロケット弾を人口集中地域に使用することは、無差別攻撃を禁じた戦争法に違反する行為だ。さらに言えば、正当な軍事目標を狙わない攻撃は、法に反する無差別的なものである。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、反政府勢力が、特に人口が集中する地域での部隊展開を避

けるための最大限の予防措置を行っておらず、戦争法に反して民間人を危険にさらしていると指摘した。たとえば、分離独立派の部隊が町を中心部に基地を移したときに、グラート・ロケットが基地と付近の住宅地に撃ち込まれている。当事者の一方が戦争法に違反したことを理由に、もう片方が法に背くことは許されない。

犯罪の自覚があり、つまり故意あるいは重過失により、戦争法への重大な違反行為をなす個人は、戦争犯罪の責任を問われる。

「ウクライナ当局は志願兵も含めた全部隊に対し、人口集中地域内や付近でのグラート・ロケット弾の使用停止を命じるべきだ。また反政府勢力は特に人口集中地域での部隊展開を避けるべきだ」と、前出のソルバンは述べた。「両軍の指揮官は、自分たちの行動の法的責任を問われる日が来ることを自覚すべきだ。」

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、ウクライナを支援する国際社会のアクターに対し、同国政府に人口集中地域でのグラート・ロケット使用の全面禁止を行うなど、国際人道法を厳守するよう求めることを要請した。

<https://www.hrw.org/ja/news/2014/07/25/254645?s=09>

## ⑦【9/3 ロシア・ウクライナ紛争】ドンバス防衛を犠牲にしたクルスク作戦のその後

※安齋注：重要な情報です。

中立の立場からロシア・ウクライナ紛争を見る。

今回は、ウクライナ軍のドンバス防衛を犠牲にしたクルスク侵攻作戦は、その後どうなったのか、そしてマスコミの報道姿勢についてのお話です。

何のためにウクライナ軍は、ロシア領のクルスクへ侵攻したのかまだよくわかりませんが、ラブロフ外相は、「クルスク」でウクライナと取引をしないと述べています。

フォーブスが報じたようにドンバスからクルスク戦線にロシア軍の大部隊を移動させることに失敗し、逆にドンバスでのロシア軍の前進速度が速まり、かつクルスクのウクライナ軍の前進が止まっていますのでやはりこの作戦は失敗だったと、徐々に明らかになっていくのではないのでしょうか。

フィナンシャル・タイムズが「極左の億万長者、が設立した財団が、2024年からあらゆるプロジェクトへの資金提供を大幅に縮小し、市民の自由が侵食されている他の地域に焦点を当てる予定です」と報じました。

少なくとも1億3千万ドルを、中絶賛成、マルクス主義経済学、反米主義、警察予算削減、環境過激主義、LGBTなどに関する彼の過激な左翼思想を広めるために、世界中の253のメディアの活動家に注ぎ込んだ」といいます。

アメリカでは選挙で選ばれる地方検察官に選挙資金をばら撒き当選させました。その結果ソロストルドレンの地方検事が管轄するフィラデルフィア、ロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコ、ボストン、セントルイスといった主要都市の治安が悪化してしまったそうです。

国際法ではまだ侵略の定義は定まってはいないと言うのが日本政府の立場ですが、ウクライナ軍がロシア領のクルスクを侵略をしても誰も侵略と言わないのはその証明ではないのでしょうか。上

川外相の発言は、従来の政府見解を逸脱したといってもよいのではないのでしょうか。NATO のストルテンベルグ事務総長に至っては「ウクライナには自衛する権利がある。そして、国際法によれば、この権利は国境にとどまらない」と語っています。逆に言えば、日本やロシアには自衛する権利がある。そして国際法によれば、この権利は国境にとどまらないということになります。つまり敵基地攻撃論です。

<https://youtu.be/LRDYhckfDEY>



<https://www.youtube.com/watch?v=LRDYhckfDEY>

⑧ルガンスク人民共和国政府の報道サービスによると、2014年のウクライナ軍の攻撃後に復旧していたルガンスクの学校が再開した（2024年9月3日）

<https://x.com/i/status/1830807176753095166>



<https://x.com/Z58633894/status/1830807176753095166?s=09>

## ⑨大学生が20倍？ロシアと戦わない“徴兵逃れ”の実態は？（2024年2月19日）

※安齋注：NHKのウクライナ取材チームの記事です。戦争の性格についてはボタンの掛け違いがありますが、これはこれで実態を表す資料です。

ある日突然、国が侵略されて武器を持って戦場へ行けと言われたら、あなたならどうしますか？

ウクライナ人の男性には、幼い2人の娘がいて、いつまでも妻と成長を見守っていくつもりでした。しかし、ロシアの軍事侵攻により、妻と娘は国外へ避難。

国を守るために兵士として戦うべきなのか。残された男性が選んだ道は、大学への進学という“徴兵逃れ”でした。

（ウクライナ取材班 松尾恵輔）

「目的の50%は教育のため、残りは…」

話を聞かせてくれたのは、ウクライナ南部出身の30代の男性です。匿名を条件に取材に応じました。（※インタビューは2023年12月に行いました）

取材に応じた男性

「みんなが戦争に行ったら、誰が働くのでしょうか？ 専門性を身につけて働くことも国益につながります。私の大学進学のための50%は教育を受けることです」

男性は去年、大学に入学することを決めました。

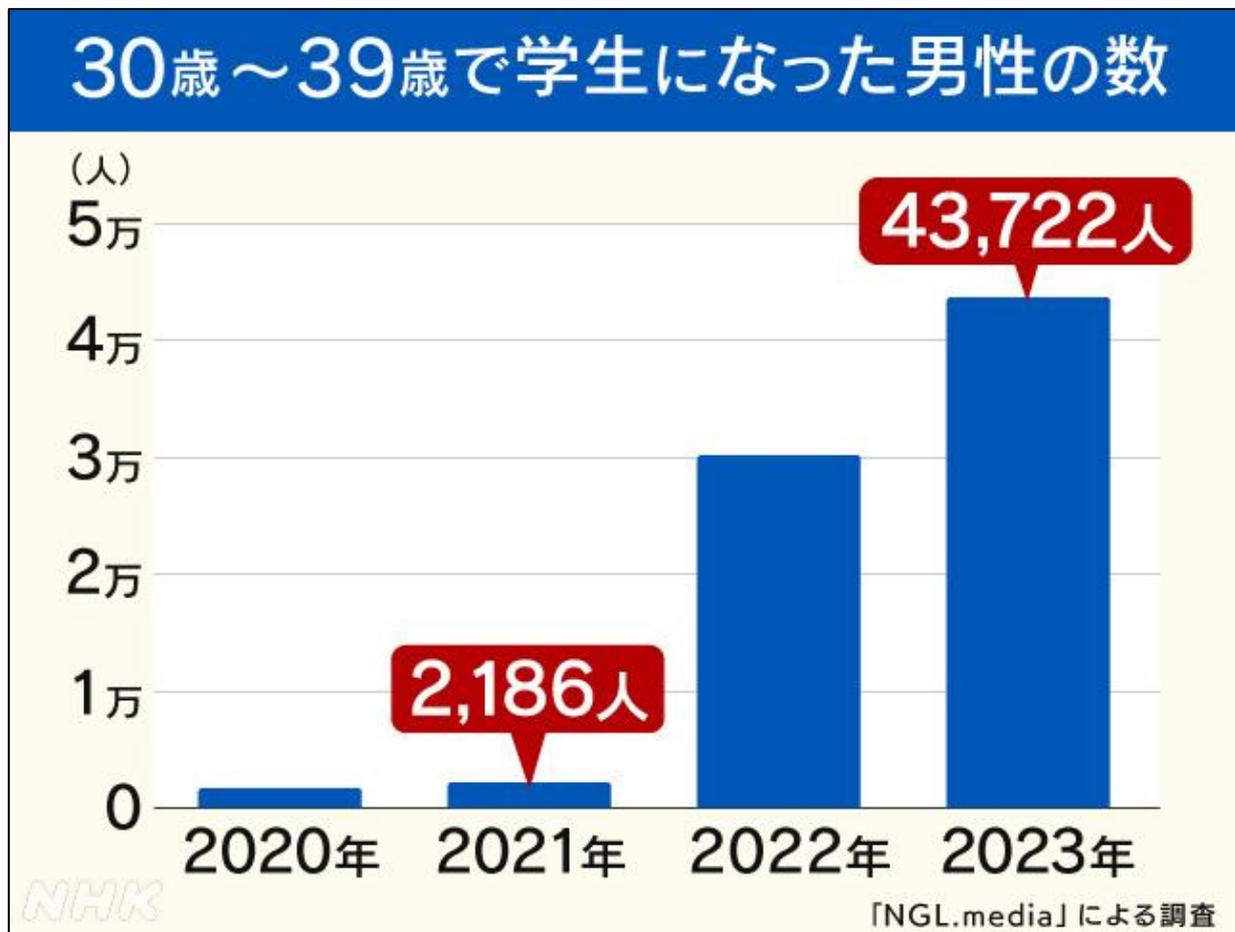
すでに大学を卒業していたため、大学生になるのは2度目です。目的の「半分」は教育を受けるためと言うものの、残りの「半分」は、当初は語ろうとしませんでした。

それは、表だって口にしがらみ「徴兵逃れ」でした。

## 大学生は徴兵対象外 30代の入学者数は侵攻前の20倍

ウクライナは総動員令が出ていますが、学生は徴兵の対象外になります。このため軍隊に行きたくない人たちが、大学に入学していると指摘されています。

現地のジャーナリストなどで作る団体「NGL.media」によると、30歳から39歳で新たに学生になった男性の数は、ロシアによる軍事侵攻前の2021年には2186人だったのが、2022年には3万277人と13倍に増加。



さらに、2023年は4万3722人と侵攻前の20倍になりました。

全世代で合わせると、2023年だけで11万人もの男性が大学に入学し、徴兵を逃れた可能性があるといいます。大学側も学費を得ることが出来るため、こうした学生の受け入れを拒んでいないとみられています。

取材を受けた男性は「合法的なやり方だ」と話しています。男性の周囲にも大学への入学を選択する人は少なくないといいます。

## 当初は軍に志願 気持ちが変わった理由とは

2年前、ロシアによる侵攻があった直後、男性は、軍に自ら志願していました。

実は、男性のふるさとには、ロシア軍に占領されていました。仕事を失い自宅を追われ、妻と2人の娘は安全を考えて、ウクライナの国外に避難させました。

「私はすべてを失いました。でも、ロシア軍には決して屈しません」

ウクライナ国内では志願する若い男性が相次いでいました。

男性もまた事務所に向かいましたが、担当者から「もっと若くて健康な人や、軍事経験がある人を採用したい」と言われ、その時は入隊には至らなかったといいます。



兵士を募集する看板（キーウ）

なぜ、一転して徴兵を逃れたいと思うようになったのか。

男性がまず指摘したのが、ウクライナで相次いで報じられる汚職です。ウクライナでは、ロシアによる侵攻が続く中でも、汚職の問題が明らかになっていて、国防省による装備の調達汚職疑惑なども報じられています。

市民が命をかけて戦場に行くのに、スキャンダル続きの政権や軍を信頼して良いのか、疑念を深めていました。

祖国も大事だが、家族も

さらに、男性が見せてくれたのが外国に避難している妻と2人の幼い娘の写真でした。

ウクライナでは、18歳から60歳の男性の出国が原則禁止されていて、男性自身も国外に行くことは出来ません。

1年以上もひとりぼっちで過ごし、スマートフォンで妻に娘の写真や動画を送ってもらっては眺めていますが、抱きしめることも出来ずにいる日々。

次いつ会えるのか。会える日は来ないのではないか。

そんな中で、もしも自分が戦争に行くことになり、亡くなったり、けがをして後遺症が残ったりしたときに、誰が娘や妻を養うことが出来るのか、考えただけで不安になります。

家族を守らなければならないし、そうする自由を尊重してほしい。侵攻が長引く中、男性は、戦場ではなく、大学に向かっていました。

「ふるさとや家を失った悲しみを怒りに変えて、敵（ロシア軍）を殺しに行く人たちもいます。

でも、私にはその準備が出来ていません。戦闘が怖いんです。私たちは家畜ではなく、人間です。なぜ家畜のように、塹壕ざんごうに追い立てられなければならないのでしょうか。

強い思いだけで戦場に行こうという人は、もういなくなっていました」

### 軍事専門家「前線兵士のローテーションで新たな兵が必要」

こうした“徴兵逃れ”は、ウクライナ軍の戦いにどう影響しているのか。ウクライナの軍事専門家、オレクサンドル・ムシエンコ氏に話を聞きました。



ウクライナの軍事専門家 オレクサンドル・ムシエンコ氏

ムシエンコ氏「徴兵逃れは、現時点で兵員の確保に影響はない。ただ、ウクライナに対するロシアの侵略は続いており、新たな兵士、新たな予備役は必要になる。

2年近くにわたって戦場の最前線にいる人たちを交代させ、ローテーションさせることも検討されている」

長期的には兵力の確保が課題になるとした上で、軍に入隊することに対する市民の意識を変えるようウクライナ当局側の努力も必要だと指摘しています。



訓練を受けるウクライナ軍の兵士（2023年）

ムシエンコ氏

「300万人、400万人が一度に動員されるわけではないのに、多くの人たちがパニック状態に陥っているように見える。動員を避けようとする人の考えや行動を、無理に変えることが出来ないのは（ウクライナのような）民主主義の社会では当たり前のことだ。

動員は『罰』ではなく、『国のためになること』だと、人々の考えを変えていかなければならない。戦争によって経済が悪化する中でも、兵士により高い給与を払うなど待遇も改善していく必要がある。そのためにも欧米や日本などからの援助が重要だ」

### 取材後記

レストランで食事を楽しむカップル、ショッピングセンターで買い物をする家族連れ。

私たちが取材を続けていたウクライナの首都キーウでは、ロシア軍による空襲が繰り返される中であっても、大切な人との時間を過ごす人たちの姿を目にします。



キーウ（2024年2月）

そうした雰囲気の中から突然引き離され、戦地に行くという決断は、たとえ祖国を守るためであっても簡単なものではないと感じます。

自分が取材した男性の立場だったらどうするか、取材を終えた今も、心に重いものが残ったままです。

ただ、ロシア軍と前線で戦う士官のひとは「兵士は疲れている。勝利のためには新たな兵士が必要だ」と人員確保の必要性を話していました。

ロシアの軍事侵攻が長期化する中、どうやって国民の理解を得ながら兵力を確保し、侵攻を食い止めるのか。ウクライナ社会に突きつけられた大きな課題だと感じます。

（2024年1月7日 ニュース7などで放送）

## ⑩ロシアがすべての記録を破る👉 モスクワのファームフードフェスティバル👉 300の農場👉 14万人の来場者（2024年8月19日）

<https://youtu.be/k31DWfNV9WI>



<https://www.youtube.com/watch?v=k31DWfNV9WI>